

[[[[[[[[調査会ニュース Vol.192]]]]]](2004.11.1)

兵庫県警への質問書と回答

調査会では岡田和典理事が中心となり 9 月 28 日に兵庫県警に下記の質問状を提出して  
いました。これに対し 10 月 29 日、県警から口頭で回答がありました。

-----  
(質問状)

平成 16 年 9 月 28 日

兵庫県警本部

本部長 巽 高英 殿

特定失踪者問題調査会

代表 荒木 和博

理事 岡田 和典

渡辺秀子さんに関する質問書

前略、平素より北朝鮮拉致問題に対し真摯な対応をいただき感謝申し上げます。

さて、北朝鮮工作員に国内で殺害されたといわれる渡辺秀子さんについてお尋ねします。  
「文藝春秋」2000年12月号にて石高健次氏が論文を発表、その内容を受け、渡辺秀  
子さんの妹である鳥海岡子さんが2003年1月、警視庁に殺人及び国外移送目的略取の  
罪名にて告訴したことはご承知の通りです。

また、2003年2月7日付の「夕刊フジ」においては、「秀子さんの殺害現場にいた  
が、別の工作員2人が殺害した。遺体を秋田、山形両県境の海岸で捨てた」との工作員証  
言を警察当局情報として報じています。

私ども特定失踪者問題調査会でも、渡辺秀子さんのお子様である高敬美、高剛両名を「拉  
致の可能性が高い特定失踪者」として救出活動を続けてまいりました。

このような状況の中、今までの私達の認識を覆す内容の書物が今年4月に出版されてい  
ます。川邊克朗著「拉致はなぜ防げなかったか」(ちくま新書2004年4月)です。

70 頁に記載された渡辺秀子さんに関する記述を以下に抜粋します。

この間、「拉致疑惑」を捜査してきた兵庫県警のその後の調べで、渡辺さんは失踪直後  
に殺害されたといわれていたが、実際は一年後も生きていたことが判明。公安当局も「ご  
主人に会せるからと言われて北朝鮮に渡り、今も北朝鮮で生きている可能性も捨てきれな  
い」と、事件化の難しさに苦闘の日々が続いている。

もし、この記述が正しいのであれば、渡辺さんは既に殺されているとの認識を早急に改  
めねば、渡辺さんの身に大きな危害が加わると考えねばなりません。

つきましては、以下の3点の質問中よりご回答をいただきたく存じます。

(1) 兵庫県警情報が正しいのであれば、なぜ鳥海さんの告訴状を受理したのか。渡辺さんが北朝鮮に渡っているのなら、なぜ未だに拉致認定されないのか。兵庫県警の調べを基に、政府に拉致認定を求める要請をしたのか。

(2) 兵庫県警情報が不確かなものであれば、なぜこのような情報を流したのか。また、この情報を漏らした捜査員に対しどのような処罰を行ったのか。

(3) この記述が出鱈目なものであれば、出版社及び著者に抗議、記述の訂正を求めたのか。

日本人三人の生命に係わる重大な問題です。

早急にご回答いただきますこと、よろしく御願います。

草々

-----  
( 回答要旨 文責調査会 )

(1)(2)については告訴を受けて捜査中なので回答できない。

(3)については事実無根である。著者にも電話で確認したが、本人は「間接情報だが信頼できるものとの回答だった」。

[[[[[[[[調査会ニュース Vol.193]]]]]](2004.11.12)

実務者協議は延長戦になるようです。日本側代表団の皆さんも緊張感が続くと思います。が、とにかく一切の妥協を排して北朝鮮側のペースに乗らないよう頑張ってもらいたいです。

あちこちで言っていることですが、北朝鮮という国の公式発表を読む前提というのは、彼らが出してくるものがすべてウソであるという前提で読まなければなりません。そして「なぜ連中はこういうウソをつくのだろう」という視点で見えていくと北朝鮮の意図というのは以外と簡単に分かります。逆に、本当のことを言った場合は「なぜ彼らは本当のことを言うのだろう」と考えれば、これも北朝鮮側の真意を知ることができます。

マルクス・レーニン主義のプロパガンダというのは大体どこでも同様の性格を持つものですが、北朝鮮の場合はより単純と言えるでしょう。たとえば1998年11月2日に金正日は人民軍第593大連合部隊指揮部を視察していますが、同月5日付中央通信電では金正日に乗った乗用車が通過する道に夜虹がかかり、同じ模様の霧が浮かんだと報道しています。

こんな話を聞けば、誰でもまさかと思うでしょうが、こういうときに頭の良い人は「ウソの可能性が高いが、夜虹の出る可能性は全くないかどうか、科学的に検証しておかなければ、万一そんなことがあった場合に北朝鮮側に反撃をされる」と言って、その可能性がないか、考え込みます。普通の人間なら「アホか」でおしまいです。

仮に何万分の一の確立でその可能性があったとしても、北朝鮮という国は事実関係に関わりなくウソをつきまくるところです。何年もの間、「拉致はすべて日本反動のどっち上げ」と言ってきたことがその証拠と言えます。

日本の代表団に対する援護射撃は、「納得いく回答がないなら直ちに経済制裁だ」という声を少しでも上げることだと思います。その声は必ずリアルタイムで平壤に届きます。困っているのは向うですから、こちらの姿勢が硬ければ折れてこざるをえないはず。まともな国同士の外交だと思わず、市場で値切るつもりで交渉をやってくれるよう、切に期待しています。  
(荒木和博)

#### ご協力等のお願い

この間、1000番台リスト(拉致の可能性の高い失踪者)が33人になり、調査会にある失踪者全体では約420人にのぼっています。調査会では調査活動に加え、色々な形で政府への要請等を行っています。ご家族に対する懇談会や、1000番台の失踪者のご家族を中心としての政府への要請も行っているのはこのニュースでもたびたびお知らせしている通りです。しかし、1000番台リストが増え、また、様々な情報が入ってくるなど、活動がさらに多様化しています。つきましては、意志ある皆様のご協力を賜りたく、お願いする次第です。

現在、調査会へのカンパは一般会計と家族支援基金に分けております。家族支援基金は特定失踪者のご家族が調査会主催行事に参加するための活動費（交通費・宿泊費他）に限定して使います。

カンパ送金先 郵便振替口座 00160-9-583587 特定失踪者問題調査会

家族支援基金へのカンパの場合は通信欄に「家族支援基金カンパ」とご記入下さい。記入なき場合は一般会計へのカンパとして処理させていただきます。

（参考）特定失踪者問題調査会について

平成 16 年 10 月 28 日現在

1、設立 平成 15 年 1 月 10 日

（英文名称：Investigation Commission on Missing Japanese Probably Related to North Korea）

2、事務所所在地 東京都文京区後楽 2-3-8 第 6 松屋ビル 401

tel 03-5684-5058 fax 03-5684-5059

email:info@chosa-kai.jp Homepage:<http://www.chosa-kai.jp>

3、役員

代 表 荒木和博（拓殖大学教授）

常任役員 真鍋貞樹（専務理事・特定失踪者家族支援委員会委員長）

杉野正治（常務理事・特定失踪者家族支援委員会事務局長）

非常任役員

青木英実（常務理事・中村学園大教授）

川人 博（常務理事・法律家の会幹事）

妹原 仁（常務理事・公社職員）

西岡 力（常務理事・救う会全国協議会常任副会長）

兵本達吉（常務理事・救う会全国協議会幹事）

藤野義昭（常務理事・法律家の会共同代表）

増元照明（常務理事・家族会事務局次長）

岡田和典（理事・自営業）

斉藤純一（理事・救う会山形会長）

中村 実（理事・船橋市議）

北條 正（理事・敦賀市議）

三宅 博（理事・八尾市議）

武藤政春（理事・上尾市議）

山下滋夫（理事・山梨大学教授）

監 査 斎藤健兒（法律家の会事務局長）

#### 4、沿革

平成 14 年 9 月 17 日の小泉総理訪朝で北朝鮮側が金正日総書記の言葉ではじめて拉致を認めたことにより、原因不明の失踪者を家族に持つ人々が、「北朝鮮による拉致ではないか」と疑うようになった。その問い合わせが救う会全国協議会に殺到し、それらの事件の状況を概観する中で、拉致事件の規模が極めて大きいことが明らかになってきた。これに対応するために政府が認定していない失踪事件を調査する活動を救う会の活動から分離することになり、設立されたのが本調査会である。

調査会では北朝鮮による拉致の疑いのある失踪事件についての調査を行い、拉致事件の全体像を明らかにすることを目的とし、それにかかわる各種活動を通じて拉致事件の全面解決に資する。

平成 16 年 10 月現在、調査会にある失踪者リストは約 420 名。そのうち 203 名を公開しており、さらにその内 33 名については「拉致の可能性が高い失踪」（「通称 1000 番台リスト」）として発表している。この数は今後調査の進行に伴いさらに増えることが確実である。また、リストにあった失踪者のうち 10 人が日本国内で発見されている（9 人生存・1 人死亡）。

調査会は発足当初、純粹に調査のみを行う機関として設立された。調査の結果拉致の疑いが濃いと思われたケースを運動体である救う会に報告し、救う会はその判断を検討し、了承すれば拉致被害者として救出にあたるというのが当初の方針だった。しかし、調査が進むにつれ拉致の規模が予想以上に大きいことが分かり、調査会独自の対応が必要になった。

そのため、調査会では直接政府・国会等へのはたらきかけを行うとともに法律家の会（木村晋介・藤野義昭共同代表）と連携して告発などの法的措置を進めている。また、失踪者家族のフォローのために調査会内に特定失踪者家族支援委員会を発足させている。委員長は真鍋貞樹専務理事、事務局長は杉野正治常務理事であり、常務理事・理事全員が委員となり代表荒木が総括をつとめている。

失踪者家族からの「拉致ではないか」との問い合わせは警察にも多数届いており、その中には調査会のリストにないものも相当数ある。また、拉致の可能性のある失踪者の大部分は北朝鮮とのつながりがなく、失踪当時家族も、警察も拉致を疑っていなかった場合がほとんどである。したがって、現在も家族が拉致と考えていないケースも少なくないと思われる。また、拉致の可能性があると家族が認識していても、警察や本調査会に届け出ないケース、身寄りのない人を狙って行った拉致も相当数存在する。平成 16 年 10 月時点で政府認定者は 15 人、調査会の「1000 番台リスト」が 33 人、政府認定者ではないが調査会設立前から拉致が確実とされてきた失踪者が 6 人、合計 54 人になる。したがって調査会のリストで今後「1000 番台」になる人、警察のリストで政府が認定する人、さらに届け出のない拉致被害者を加えれば、北朝鮮による拉致の被害者は少なく見積もっても 100

人以上、おそらくはそれよりはるかに多い数に達するものと思われる。

私たちは、これらすべての拉致被害者を救出するために、家族会（横田滋代表）・救う会（佐藤勝巳会長）・拉致議連（平沼赳夫会長）・地方議員の会（土屋敬之会長）や各種政府機関と連絡をとりながら活動を続けている。失踪者の調査活動については法律家の会とともに進めている。また、この事件の本質は北朝鮮の金日成・金正日独裁体制に起因するものであり、拉致問題解決への活動の一環として北朝鮮難民救援基金（中平健吉代表）など北朝鮮に関わる各種人権団体とも連携をとって、北朝鮮の人権問題にも取り組んでいる。

日本人に限らずすべての拉致被害者が故郷の地に帰り、北朝鮮に住むすべての人に人権が保障されるようにすることが私たちの究極的目標である。

## 5、調査会の活動

- (1)届出のあった失踪者及び独自に情報を収集した失踪者についての調査
- (2)北朝鮮脱出者などからの情報収集
- (3)政府・各級関係機関への調査要請及び提言
- (4)失踪者家族に対するフォロー
- (5)その他

## 6、予算概要 平成 15 年の収支概算

収入	寄付金	14,819,156 円
	雑収入	650,502 円
	調査委託金（家族会・救う会から）	4,454,000 円
	計	19,923,658 円
支出	総務費（人件費・交通費等）	10,942,547 円
	調査費	3,439,417 円
	宣伝費	994,350 円
	計	15,376,314 円
16 年に繰越し		4,547,344 円

以上

参考情報・北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会関東支部学習会

北朝鮮人権法案がアメリカで制定されました。今後の北朝鮮人権改善運動に大きな影響を与えると見られるこの法案を巡り、川人博弁護士をお招きし、今後の北朝鮮人権運動について考えて行きたいと思います。

講師；川人博弁護士（北朝鮮による拉致・人権問題に取り組む法律家の会幹事）

日時：11月18日（木）午後6時半開場 7時開会

場所；四谷区民センター11階第3集会室

（新宿区内藤町87番地 地下鉄丸の内線 新宿御苑前駅下車 徒歩5分）

参加費：500円

お問い合わせ：守る会・三浦氏（fax 03-3681-9310）

[[[[[[[[調査会ニュース Vol.194]]]]]](2004.11.17)

金正日肖像画撤去の情報について

昨夜伝えられたこのニュースに関して色々調べているところですが、始まった時期、実施されている場所等についての情報は様々で全体像はまだ不明です。ただ、間違いなく言えるのは、誰かの命令によって撤去が行われているということであり、その「誰か」は、金正日以外の誰かであるということです。

盧武鉉大統領の 13 日ロサンゼルスでの「北朝鮮が核やミサイルの開発を持つのも一理がある」という発言や、昨日韓国国防相が北朝鮮に対する「主敵」概念（これは韓国の国防の基本です）をはずすとの発言をしたこと、そして先日の休戦ラインを通過して北に脱出した作員など、一連のことが関連を持っている可能性があります。もちろん 4 月の暗殺未遂や 5 月の高官亡命も一連のものでしょう。平壤だけでなく、ソウルもふくめて何か起きているのかも知れません。

日本政府には一刻も早く緊急時の対応をすることが望まれます考えられるすべての事態に対応する準備が必要だと思います。この方針は個別的な問題としての対応は不可能であり、日本が主導して東アジアの秩序を作るという大方針の下で、北朝鮮問題をいかに取り扱うかという視点をもってなされなければなりません。すでに、日本にとっていかなる北朝鮮の新体制が必要かを考え、それに向かって民間も、政府も、そして政治家も力を合わせるべきときがきています。その線上に拉致問題の完全解決もあると言えるでしょう。

（荒木和博）

[[[[[[[[調査会ニュース Vol.195]]]]]]](2004.11.23)

個人でできる経済制裁

この期に及んで日本政府はまだ制裁を躊躇しています。小泉総理のA P E Cでの記者会見にしても、気の抜けたビールで酔っているような感じです。政府が躊躇しているなら、とりあえず民間が経済制裁を始めましょう。

衣料品や食料品など、品物を買うときは原産地の表示を見て北朝鮮製の商品は買わないようにしましょう。

国交正常化による利権を求めて北朝鮮に行こうとするゼネコンには発注しないようにしましょう。その他の企業は製品の購入などを控えましょう。

賛同される方は知人、友人の方にも呼掛けていただくと幸いです。 (荒木和博)

[[[[[[[[調査会ニュース Vol.196]]]]]]](2004.11.24)

非公開の失踪者 1 名日本国内で所在確認

1970 年代に関西で失踪した方で、特定失踪者として非公開で調査を行っていた男性が都内で所在を確認されました。これで日本国内で安否の確認された方は 11 人（うち 1 名死亡）となりました。